

平成28年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年8月12日

上場会社名 株式会社ジェイホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 2721 URL http://jholdings.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉井 史彦
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長 (氏名) 森島 雅春 (TEL) 03(6430)3461
 四半期報告書提出予定日 平成28年8月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

1. 平成28年12月期第2四半期の連結業績 (平成28年1月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期第2四半期	306	△57.6	13	—	8	—	20	—
27年12月期第2四半期	723	50.6	△11	—	△10	—	△11	—

(注) 包括利益 28年12月期第2四半期 20百万円 (-%) 27年12月期第2四半期 △11百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年12月期第2四半期	11.13	—
27年12月期第2四半期	△6.65	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年12月期第2四半期	152	46	17.4
27年12月期	238	25	2.6

(参考) 自己資本 28年12月期第2四半期 26百万円 27年12月期 6百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
28年12月期	—	0.00	—	—	—
28年12月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年12月期の連結業績予想 (平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,495	20.0	103	472.2	97	708.3	111	—	60.27

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

除外 1社 (社名) 株式会社イザットハウス

(注) 詳細は、添付資料5ページ「2. サマリー情報 (注記事項) に関する事項(1)当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご覧ください。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料5ページ「2. サマリー情報 (注記事項) に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

- (4) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数 (四半期累計)

28年12月期2Q	1,837,500株	27年12月期	1,837,500株
28年12月期2Q	—株	27年12月期	—株
28年12月期2Q	1,837,500株	27年12月期2Q	1,801,500株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表の四半期レビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確実な要素を含んでおります。実際の実績等は、業績の変化等により上記予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	6
4. 四半期連結財務諸表	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	15
(セグメント情報等)	16

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府、日銀による経済対策及び金融政策が継続され、雇用状況の改善も進展が見られるものの、個人消費支出が伸び悩み、また中国を主とするアジア経済圏の景気鈍化の影響等、国内景気の基調は楽観視できない状況が継続しております。

住宅業界においては、平成27年度の新規住宅着工件数が前年度比4.6%増の92万537戸となり、消費税増税後の落ち込みから回復が進み、2年ぶりの増加を示しております。

不動産業界においては、金融緩和による低金利、外国資本流入等の影響により、東京都心部では不動産利回りが引き続き低下傾向にあるとともに、平成28年1月時点の都心5区大規模オフィスビル市場の空室率が、2.74%と9カ月連続で低下するなど、業界動向は好調を呈しております。

また、インターネット業界においては、平成27年度のインターネット関連広告費が1兆1,594億円（前年比110.2%）となり、平成26年度に続き2年連続で10%を超える成長を遂げ、引き続き好調が期待されます。

こうした環境下、当社グループは、

- ① 住宅施工工務店を顧客とした「加盟店事業」と、「エコライフ事業」を行う「住宅事業」
- ② フットサル施設の運営及び当該施設を活用した事業を行う「スポーツ事業」
- ③ 不動産取引に関する提案型の「売買仲介業務」及び「不動産に関するコンサルティング業務」を行う「不動産事業」
- ④ 「システム・ソリューション業務」、「セキュリティ・マネジメント業務」、「Webマーケティング業務」、「Web制作業務」を行う「Web事業」

の4つの事業を展開してまいりました。

なお、当社は平成28年6月30日付で住宅事業を展開する連結子会社である株式会社イザットハウスの全株式を譲渡したことに伴い、当社グループは住宅事業から撤退致しました。これにより、当第2四半期連結会計期間末において、株式会社イザットハウスを連結の範囲から除外しております。なお、平成28年6月30日までの株式会社イザットハウスの損益計算書については、連結対象としております。

また株式会社イザットハウスの全株式の譲渡に関連して、子会社株式売却益129,162千円を特別利益に計上するとともに、同社債権に対する貸倒引当金繰入額101,586千円を特別損失に計上致しました。

その結果、売上高は306,726千円（前年同期比57.6%減）、営業利益は13,265千円（前年同四半期は11,193千円の営業損失）、経常利益は8,777千円（前年同四半期は10,870千円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純利益は20,460千円（前年同四半期は11,984千円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

① 住宅事業

住宅事業は住宅施工工務店を顧客とした加盟店事業と、エコライフ事業に大別されます。

加盟店事業においては、当第2四半期連結会計期間の末日現在の加盟店数は28社であり、加盟店からの月額ロイヤリティ及び住宅工事上棟時に徴収する変動ロイヤリティ、加盟店に対する建材の販売が主な収益の柱となっております。

当社は加盟店の営業力強化を目的に、加盟店に対する営業、施工などの各種コンサルティング、商品及び施工手法に関する技術開発、販売促進ツールの開発に取り組んでまいりました。

エコライフ事業では、既築の住宅所有者に対し、太陽光発電装置（ソーラーパネル）を中心に設備の販売、設置を行う事業であり、幅広い顧客層を対象に、住宅リフォームの営業も併せて行ってまいりました。しかしながら、太陽光発電装置に関して、電力固定価格買取制度で定められる売電価格が年々下落し、平成28年度は31円/Kwに定められたことから、一般家庭における需要が低迷した結果、エコライフ事業における受注高も大幅に減少致しました。

その結果、売上高は167,999千円（前年同期比71.2%減）、営業利益は739千円（前年同期比80.7%減）となりました。

② スポーツ事業

スポーツ事業は、平成27年5月に経営資源の効率活用ならびに財務体質強化の観点より、神奈川県相模原市南区大野台のフットサル施設を事業譲渡により売却した影響から、前年同期比で売上高は減少したものの、利益率は大幅に改善いたしました。

その結果、売上高は53,426千円（前年同期比15.6%減）、営業利益は14,458千円（前年同期比793.8%増）となりました。

③ 不動産事業

不動産事業に関しましては、都市部を中心とした不動産価額上昇に伴う不動産取引の活況を好機と捉え、提案型の「不動産売買仲介業務」、「コンサルティング業務」に注力してまいりました。

なお、前年同期は比較的多額の受注があったこともあり、当第2四半期連結累計期間においては売上高は11,968千円（前年同期比66.4%減）、営業利益は6,436千円（前年同期比73.3%減）となりました。

④ Web事業

Web関連事業に関しましては、システム・ソリューション業務、セキュリティ・マネジメント業務、Webマーケティング業務、Web制作業務を行っております。

今年度より、業務提携に伴う新規Web事業が本格稼働を開始し、順調に収益に貢献しつつあり、一方で原価管理、プロセス管理を徹底し、利益率の向上を図ったことにより、売上高は73,332千円（前年同期比56.7%増）、営業利益は50,127千円（前年同期比1,821.0%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(財政状態の分析)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は152,448千円となり、前連結会計年度末に比べ86,234千円減少いたしました。その主な要因は、現金及び預金が50,958千円減少、売掛金が44,575千円減少、短期貸付金が7,559千円減少、前渡金が35,200千円増加、敷金及び保証金が7,870千円減少したことによるものであります。

また、負債合計は106,100千円となり、前連結会計年度末に比べ106,694千円減少いたしました。その主な要因は、買掛金が28,323千円減少、未払金が22,568千円減少、未払消費税等が8,378千円減少、完成工事補償引当金が27,850千円減少、長期預り保証金が16,000千円減少したことによるものであります。

純資産合計は46,347千円となり、前連結会計年度末に比べ20,460千円増加し、自己資本比率は17.4%となりました。その要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が20,460千円増加したことによるものであります。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ50,958千円減少し、9,933千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況と主な要因は次のとおりであります。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動による資金の減少は52,841千円（前年同四半期は30,223千円の支出）となりました。主な要因としては、税金等調整前四半期純利益24,854千円に減価償却費4,371千円、子会社株式売却益△129,162千円及び貸倒引当金繰入額101,586千円を加味した上で、完成工事補償引当金の減少7,550千円、売上債権の増加5,204千円、前渡金の増加35,200千円、仕入債務の増加6,797千円、その他流動負債の減少11,583千円があったことによるものであります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動による資金の増加は2,475千円（前年同四半期は3,030千円の支出）となりました。主な要因としては、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出3,963千円、短期貸付金の回収による収入7,600千円があったことによるものであります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動による資金の減少は592千円（前年同四半期は5,909千円の支出）となりました。主な要因としては、ファイナンス・リース債務の返済による支出341千円があったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

最近の業績動向等を踏まえ、平成28年2月19日に公表致しました平成28年12月期通期連結業績予想を修正いたしました。詳細については、平成28年6月27日に公表致しました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当第2四半期連結会計期間において、株式会社イザットハウスの全株式を譲渡したことに伴い、当第2四半期連結会計期間末において、同社を連結の範囲から除外しております。

なお、当該連結範囲の変更は、当第2四半期連結会計期間の属する連結会計年度の連結財務諸表に重要な影響を与える見込みであります。当該影響の概要は、連結貸借対照表における総資産の減少、連結損益計算書における売上高等の減少、営業損益等の増減、連結キャッシュ・フロー計算書における営業キャッシュ・フロー等の増減であります。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

なお、当該改正後の会計基準等の適用による四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第2四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表への影響額はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度において、営業利益及び経常利益の計上となったものの、親会社株主に帰属する当期純損失の計上及び営業キャッシュ・フローのマイナスを計上するに至ったことから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しているものと認識しておりました。当第2四半期連結累計期間においては、営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する四半期純利益を計上し、業績は改善しているものの、営業キャッシュ・フローはマイナスであり、業績回復の状況を慎重に見極める必要があることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が引き続き存在しているものと認識しております。

当社グループは、当該状況を解消すべく、「4. 四半期連結財務諸表 (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (継続企業の前提に関する注記)」に記載のとおり、施策を着実に実行することにより、当社グループの経営基盤の強化を図ってまいります。当該施策において最も重要である各事業における収益基盤の強化は外部要因に大きく依存することから、現時点においては継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	60,891	9,933
受取手形及び売掛金	62,946	18,370
商品	3,104	-
未収入金	3,268	660
短期貸付金	10,244	2,684
前渡金	-	35,200
立替金	1,499	-
前払費用	9,103	5,425
その他	4,371	1,786
貸倒引当金	△7,667	-
流動資産合計	147,760	74,061
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	60,878	56,888
機械装置及び運搬具(純額)	0	0
リース資産(純額)	3,318	3,002
その他(純額)	415	1,045
有形固定資産合計	64,612	60,936
投資その他の資産		
長期貸付金	6,960	5,607
破産更生債権等	6,532	-
敷金及び保証金	19,296	11,426
その他	50	415
貸倒引当金	△6,532	-
投資その他の資産合計	26,308	17,450
固定資産合計	90,921	78,386
資産合計	238,682	152,448

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	30,244	1,920
1年内返済予定の長期借入金	250	-
未払金	35,284	12,715
未払法人税等	3,932	5,163
未払消費税等	14,113	5,734
未払費用	8,324	7,492
完成工事補償引当金	27,850	-
その他	3,136	2,548
流動負債合計	123,136	35,574
固定負債		
長期借入金	50,000	50,000
長期預り保証金	16,150	150
長期未払金	20,549	17,757
長期リース債務	2,959	2,618
固定負債合計	89,658	70,526
負債合計	212,795	106,100
純資産の部		
株主資本		
資本金	323,738	323,738
資本剰余金	287,633	287,633
利益剰余金	△605,285	△584,825
株主資本合計	6,087	26,547
新株予約権	19,800	19,800
純資産合計	25,887	46,347
負債純資産合計	238,682	152,448

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
売上高	723,979	306,726
売上原価	468,330	160,500
売上総利益	255,649	146,226
販売費及び一般管理費	266,843	132,960
営業利益又は営業損失(△)	△11,193	13,265
営業外収益		
受取利息	177	221
受取手数料	512	28
受取保険金	-	282
貸倒引当金戻入額	1,507	-
その他	702	86
営業外収益合計	2,899	619
営業外費用		
支払利息	512	1,359
支払手数料	89	2,317
支払補償費	1,167	1,387
その他	807	43
営業外費用合計	2,576	5,107
経常利益又は経常損失(△)	△10,870	8,777
特別利益		
子会社株式売却益	-	129,162
店舗閉鎖損失引当金戻入額	2,862	-
特別利益合計	2,862	129,162
特別損失		
固定資産除却損	3,330	-
貸倒引当金繰入額	-	101,586
完成工事補償引当金繰入額	-	11,499
特別損失合計	3,330	113,086
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前 四半期純損失(△)	△11,338	24,854
法人税、住民税及び事業税	645	4,393
法人税等合計	645	4,393
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△11,984	20,460
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会 社株主に帰属する四半期純損失(△)	△11,984	20,460

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△11,984	20,460
四半期包括利益	△11,984	20,460
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△11,984	20,460
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△11,338	24,854
減価償却費	5,493	4,371
店舗閉鎖損失引当金の増減額(△は減少)	△2,862	-
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	△24,919	△7,550
貸倒引当金の増減額(△は減少)	264	2,984
敷金及び保証金償却額	788	565
子会社株式売却益	-	△129,162
固定資産除却損	3,330	-
貸倒引当金繰入額	-	101,586
受取利息及び受取配当金	△177	△221
受取保険金	-	△282
支払利息	512	1,359
売上債権の増減額(△は増加)	△24,673	△5,204
たな卸資産の増減額(△は増加)	13,477	△4,344
未収入金の増減額(△は増加)	△3,390	△1,997
前渡金の増減額(△は増加)	-	△35,200
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△15,274	3,902
仕入債務の増減額(△は減少)	12,162	6,797
その他の流動負債の増減額(△は減少)	24,752	△11,583
預り保証金の増減額(△は減少)	△2,000	-
その他	△4,628	△365
小計	△28,481	△49,490
利息及び配当金の受取額	175	300
利息の支払額	△512	△861
保険金の受取額	-	282
法人税等の支払額	△1,405	△3,072
営業活動によるキャッシュ・フロー	△30,223	△52,841
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△760	△2,924
固定資産の売却による収入	402	483
事業譲渡による収入	12,500	-
投資有価証券の取得による支出	△8,000	-
差入保証金の差入による支出	△5	△37
差入保証金の回収による収入	158	5
短期貸付けによる支出	△12,600	-
短期貸付金の回収による収入	4,000	7,600
長期貸付金の回収による収入	1,275	1,312
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	-	△3,963
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,030	2,475

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	24,000	-
短期借入金の返済による支出	△13,000	-
長期借入金の返済による支出	△16,436	△250
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△473	△341
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,909	△592
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△39,163	△50,958
現金及び現金同等物の期首残高	42,620	60,891
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,457	9,933

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、前連結会計年度において、営業利益及び経常利益の計上となったものの、親会社株主に帰属する当期純損失の計上及び営業キャッシュ・フローのマイナスを計上するに至ったことから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しているものと認識しておりました。当第2四半期連結累計期間においては、営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する四半期純利益を計上し、業績は改善しているものの、営業キャッシュ・フローはマイナスであり、業績回復の状況を慎重に見極める必要があることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が引き続き存在しているものと認識しております。

当社グループは、こうした状況を解消するため、以下の施策を確実に実行してまいります。

①収益基盤の強化

＜住宅事業＞

当社は、住宅事業を展開する連結子会社である株式会社イザットハウスの全株式を譲渡し、住宅事業から撤退致しました。

住宅事業を展開する株式会社イザットハウスでは、ここ数年赤字が継続しており、当社グループの連結業績を押し下げる要因となっております。同社は「加盟店事業」としてフランチャイズ向けに独自開発外断熱工法の供給・住宅資材の販売、「エコライフ事業」として太陽光発電装置の販売・設置を行う事業を行っております。従前までの「加盟店事業」については、加盟店の店舗数、新築件数が多く、加盟店向けの建設資材販売についても採算に見合うものでありましたが、近年の加盟店数の減少、それに伴う新築件数の減少に加え、加盟店による同社以外からの資材調達が可能になったことと相俟って、昨今の事業環境は厳しい状況が続いております。また、「エコライフ事業」においても、太陽光発電装置に関して、電力固定価格買取制度で定められる売電価格が年々下落し、一般家庭における需要が低迷した結果、同事業の受注高も大幅に減少している状況にあります。このような事業環境の下、住宅事業においては今後も業績の回復が困難であり、不採算事業である住宅事業から撤退することで、当社グループの連結業績の改善を図ることが得策であるものと判断した結果、同事業から撤退することと致しました。

＜スポーツ事業＞

近年、日本のプロサッカー選手が海外の有名クラブで活躍する等の影響もあり、サッカー人気は男女共に定着しており、フットサル運営は順調に推移しております。また、高齢化社会が進行する中、ますます健康志向が高まっております。当社はそうした社会の要望に応えるため、稼働率が下がる平日の昼間を利用して、フットサル教室以外にもヨガ教室、体操教室を開催し、稼働率、収益率の向上を図ってまいります。

＜不動産事業＞

不動産事業では、都市部を中心とした不動産価額上昇に伴う不動産取引の活況を好機と捉え、提案型の「不動産売買仲介業務」、「コンサルティング業務」に引き続き注力するとともに、人員の補強を図ることにより、案件数、成約数の増加による収益拡大を図ります。

また、今後の収益拡大に向けて、不動産の仲介業務等のみならず、不動産の仕入・販売事業といった、より利益率の高い事業への投資を実現するために、不動産販売事業を積極的に展開してまいります。

＜Web事業＞

Web関連事業に関しましては、「システム・ソリューション業務」、「セキュリティ・マネジメント業務」、「Webマーケティング業務」、「Web制作業務」を行っております。

また、平成27年9月には、Web関連事業を手掛ける当社の子会社であります株式会社フクロウと株式会社エーネット及び株式会社クロスウォークとの間で業務提携基本契約を締結し、美容・ヘルスケア関連のメディアサイト事業への展開を開始し、今後の収益基盤の強化を図ってまいります。

②コスト削減

当第2四半期連結累計期間における各報告セグメントの営業利益については黒字化を達成でき、結果、全社費用を加味した全社の営業利益も黒字化を図ることができました。

しかしながら、各部門の仕入原価及び販売費及び一般管理費の見直しを引き続き継続するとともに、本社費の削減に取り組むことで、全社の利益率の向上に努めてまいります。

③財務基盤の強化と安定

財務基盤の強化を図るために、平成27年9月7日付の当社取締役会において第三者割当による新株予約権の発行を決議しており、今後、新株予約権の行使が進んだ場合には、事業資金の調達が可能になります。

上記の施策を着実に実行することにより、当社グループの経営基盤の強化を図ってまいります。当該施策において最も重要である各事業における収益基盤の強化は外部要因に大きく依存することから、現時点においては継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映していません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第2四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	住宅 事業	スポーツ 事業	不動産 事業	Web 事業	合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高							
外部顧客への売上高	583,178	63,318	35,620	41,862	723,979	—	723,979
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	4,932	4,932	△4,932	—
計	583,178	63,318	35,620	46,795	728,912	△4,932	723,979
セグメント利益又は損失(△)	3,826	1,617	24,110	2,609	32,164	△43,357	△11,193

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額43,357千円は、主に報告セグメントには配分していない全社費用であり、主に持株会社である親会社に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	住宅 事業	スポーツ 事業	不動産 事業	Web 事業	合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高							
外部顧客への売上高	167,999	53,426	11,968	73,332	306,726	—	306,726
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	167,999	53,426	11,968	73,332	306,726	—	306,726
セグメント利益	739	14,458	6,436	50,127	71,760	△58,495	13,265

(注) 1. セグメント利益の調整額58,495千円は、主に報告セグメントには配分していない全社費用であり、主に持株会社である親会社に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

当第2四半期連結会計期間において、「住宅事業」を展開する株式会社イザットハウスの全株式を売却し、連結の範囲から除外したことにより、前連結会計年度の末日に比べ、「住宅事業」のセグメント資産が53,796千円減少しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。